

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月19日

上場会社名 総合警備保障株式会社

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 2331

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sok.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 村井 温

問合せ責任者 常務執行役員経理部長 末廣 和男 TEL (03) 3470-6811

中間決算取締役会開催日 平成14年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	92,827	(2.3)	4,096	(27.3)	5,266	(12.0)
13年9月中間期	90,713	()	3,217	()	4,703	()
14年3月期	187,094		9,476		10,664	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	3,118	(12.1)	36	58
13年9月中間期	2,781	()	33	59
14年3月期	5,400		64	42

(注) 1株当たり中間(当期)純利益は平成14年8月1日に実施した1対13の株式分割後の株式数で遡及計算しております。期中平均株式数(分割後に換算) 14年9月中間期 85,231,042株 13年9月中間期 82,801,775株 14年3月期 83,816,150株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。平成13年9月中間期より中間財務諸表を作成しているため、平成13年9月中間期の前年中間期との比較分析は行っておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	-	-	-	-
13年9月中間期	-	-	-	-
14年3月期	-	-	18	84

(注) 1株当たり年間配当金は平成14年8月1日に実施した1対13の株式分割後の株式数で遡及計算しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	180,663	48,443	26.8	568	38
13年9月中間期	180,059	48,130	26.7	575	24
14年3月期	178,187	47,666	26.8	559	25

(注) 1株当たり株主資本は平成14年8月1日に実施した1対13の株式分割後の株式数で遡及計算しております。期末発行済株式数(分割後に換算) 14年9月中間期 85,231,042株 13年9月中間期 83,668,442株 14年3月期 85,231,042株
 期末自己株式数 14年9月中間期 -株 13年9月中間期 -株 14年3月期 -株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	192,754	12,651	7,325	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円 08銭

1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成14年10月25日付の公募株式数(15,000,000株)を含めた予定期末発行済株式数100,231,042株により算出しております。

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	57,944		53,241		57,077	
2. 受取手形	6	371		261		361	
3. 売掛金		10,792		10,936		12,656	
4. 貯蔵品		602		670		743	
5. 立替金		3,642		10,240		3,793	
6. その他		5,262		4,838		4,638	
貸倒引当金		93		114		79	
流動資産合計		78,522	43.6	80,074	44.3	79,193	44.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物		9,937		9,583		9,720	
2. 機械及び装置		14,418		14,832		15,057	
3. 土地		10,932		6,465		5,360	
4. その他		2,595		2,195		2,599	
有形固定資産合計		37,883		33,077		32,737	
(2)無形固定資産		3,007		3,662		3,620	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	3	8,510		11,998		11,060	
2. 関係会社株式		11,404		11,404		11,404	
3. 敷金保証金		8,729		8,312		8,479	
4. 繰延税金資産		25,078		24,564		24,075	
5. その他		7,168		7,958		8,013	
貸倒引当金		246		390		397	
投資その他の資産合計		60,644		63,848		62,636	
固定資産合計		101,536	56.4	100,588	55.7	98,994	55.6
資産合計		180,059	100.0	180,663	100.0	178,187	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		7,163		6,426		9,041	
2. 短期借入金	2,3	21,625		31,341		22,562	
3. 賞与引当金		6,053		5,753		4,117	
4. その他	5	15,376		15,295		17,500	
流動負債合計		50,218	27.9	58,816	32.6	53,221	29.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金	3	13,832		7,930		10,727	
3. 退職給付引当金		54,520		52,280		52,886	
4. 役員退職慰労引当金		898		489		976	
5. 執行役員退職慰労引当金				32		-	
6. 債務保証損失引当金		250		380		380	
7. 預り保証金		2,210		2,290		2,331	
固定負債合計		81,711	45.4	73,402	40.6	77,300	43.4
負債合計		131,929	73.3	132,219	73.2	130,521	73.2
(資本の部)							
資本金		6,449	3.6	-	-	7,471	4.2
資本準備金		12,185	6.8	-	-	13,206	7.4
利益準備金		792	0.4	-	-	792	0.4
再評価差額金		-	-	-	-	5,585	3.1
その他の剰余金							
1. 任意積立金		14,020		-		14,020	
2. 中間(当期)未処分利益		13,764		-		16,382	
その他の剰余金合計		27,784	15.4	-	-	30,402	17.1
その他有価証券評価差額金		918	0.5	-	-	1,378	0.8
資本合計		48,130	26.7	-	-	47,666	26.8
資本金		-	-	7,471	4.1	-	-
資本剰余金		-	-	13,206	7.3	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		792		-	
2. 任意積立金		-		14,017		-	
3. 中間(当期)未処分利益		-		17,835		-	
利益剰余金合計		-	-	32,645	18.1	-	-
土地再評価差額金		-	-	5,585	3.1	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	706	0.4	-	-
資本合計		-	-	48,443	26.8	-	-
負債・資本合計		180,059	100.0	180,663	100.0	178,187	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			90,713	100.0		92,827	100.0		187,094	100.0
売上原価			68,079	75.0		68,884	74.2		138,133	73.8
売上総利益			22,633	25.0		23,943	25.8		48,960	26.2
販売費及び一般管理費			19,415	21.5		19,847	21.4		39,483	21.1
営業利益			3,217	3.5		4,096	4.4		9,476	5.1
営業外収益	1		2,323	2.6		1,959	2.1		2,912	1.5
営業外費用	2		838	0.9		789	0.8		1,724	0.9
経常利益			4,703	5.2		5,266	5.7		10,664	5.7
特別損失	3		337	0.4		207	0.2		1,724	0.9
税引前中間(当期)純利益			4,365	4.8		5,059	5.5		8,940	4.8
法人税、住民税及び 事業税		1,584			1,941			3,415		
法人税等調整額	5		1,584	1.7		1,941	2.1	125	3,540	1.9
中間(当期)純利益			2,781	3.1		3,118	3.4		5,400	2.9
前期繰越利益			10,982			14,716			10,982	
中間(当期)未処分利益			13,764			17,835			16,382	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産……先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

主な耐用年数は、次の通りであります。

建物 38～50年

機械及び装置 5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 68,625百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 71,549百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 70,025百万円</p>
<p>2 現金及び預金 中間貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金 35,220 百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が 11,579 百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が 93,151 百万円あります。</p>	<p>2 現金及び預金 中間貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金 36,343 百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が 21,689 百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が 116,835 百万円あります。</p>	<p>2 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金 37,466 百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が 14,163 百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が 129,202 百万円あります。</p>
<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 投資有価証券 184百万円 担保付債務は、次の通りであります。 短期借入金 7,095百万円 長期借入金 1,254 計 8,349</p>	<p>3</p>	<p>3</p>
<p>4 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。 (株)パンエイシア 202百万円</p>	<p>4 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。 (株)パンエイシア 72百万円</p>	<p>4 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。 (株)パンエイシア 72百万円</p>
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>5</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>6 中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 125百万円</p>	<p>6</p>	<p>6 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 22百万円</p> <p>受取配当金 1,764</p> <p>保険配当金 84</p> <p>受取賃貸料 99</p> <p>経営協力料収入 98</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 18百万円</p> <p>受取配当金 1,439</p> <p>保険配当金 11</p> <p>受取賃貸料 121</p> <p>経営協力料収入 98</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 47百万円</p> <p>受取配当金 1,776</p> <p>保険配当金 102</p> <p>受取賃貸料 193</p> <p>経営協力料収入 196</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 396百万円</p> <p>固定資産除却損 252</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 320百万円</p> <p>固定資産除却損 153</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 748百万円</p> <p>固定資産除却損 505</p>
<p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 評価損 307百万円</p> <p>債務保証損失 引当金繰入額 30</p>	<p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 評価損 207百万円</p>	<p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 評価損 1,389百万円</p> <p>債務保証損失 引当金繰入額 160</p> <p>特別勘算退職金 174</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,684百万円</p> <p>無形固定資産 310</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,336百万円</p> <p>無形固定資産 425</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,137百万円</p> <p>無形固定資産 663</p>
<p>5 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5</p>

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>2,451</td> <td>841</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td>4,044</td> <td>1,957</td> <td>2,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,496</td> <td>2,798</td> <td>3,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	2,451	841	1,610	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,044	1,957	2,087	合計	6,496	2,798	3,698	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>3,010</td> <td>1,382</td> <td>1,628</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td>3,907</td> <td>1,706</td> <td>2,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,917</td> <td>3,088</td> <td>3,829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,010	1,382	1,628	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	3,907	1,706	2,201	合計	6,917	3,088	3,829	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>2,716</td> <td>1,101</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td>4,336</td> <td>2,290</td> <td>2,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,052</td> <td>3,391</td> <td>3,660</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	2,716	1,101	1,615	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,336	2,290	2,045	合計	7,052	3,391	3,660
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	2,451	841	1,610																																															
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,044	1,957	2,087																																															
合計	6,496	2,798	3,698																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,010	1,382	1,628																																															
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	3,907	1,706	2,201																																															
合計	6,917	3,088	3,829																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	2,716	1,101	1,615																																															
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,336	2,290	2,045																																															
合計	7,052	3,391	3,660																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,898</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,221百万円	1年超	2,677	合計	3,898	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,403百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,103</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,403百万円	1年超	2,699	合計	4,103	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,879</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,257百万円	1年超	2,621	合計	3,879																														
1年内	1,221百万円																																																	
1年超	2,677																																																	
合計	3,898																																																	
1年内	1,403百万円																																																	
1年超	2,699																																																	
合計	4,103																																																	
1年内	1,257百万円																																																	
1年超	2,621																																																	
合計	3,879																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>772百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>644</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	772百万円	減価償却費相当額	644	支払利息相当額	154	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>851百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	851百万円	減価償却費相当額	708	支払利息相当額	176	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,349</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,615百万円	減価償却費相当額	1,349	支払利息相当額	309																														
支払リース料	772百万円																																																	
減価償却費相当額	644																																																	
支払利息相当額	154																																																	
支払リース料	851百万円																																																	
減価償却費相当額	708																																																	
支払利息相当額	176																																																	
支払リース料	1,615百万円																																																	
減価償却費相当額	1,349																																																	
支払利息相当額	309																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,448百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,616</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,448百万円	1年超	21,167	合計	23,616	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,427百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,278</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,427百万円	1年超	18,850	合計	21,278	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,428百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,531</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,428百万円	1年超	20,102	合計	22,531																														
1年内	2,448百万円																																																	
1年超	21,167																																																	
合計	23,616																																																	
1年内	2,427百万円																																																	
1年超	18,850																																																	
合計	21,278																																																	
1年内	2,428百万円																																																	
1年超	20,102																																																	
合計	22,531																																																	

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間期における発行済株式数の増加等の内容

平成14年5月14日開催の取締役会決議に基づき、以下の通り株式を分割しております。

(1) 発行方法

平成14年3月31日をもって株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成14年8月1日付をもって株式1株につき13株に分割致しました。

(2) 発行する株式の種類及び数

普通株式とし、平成14年8月1日をもって発行済株式数1株につき13株を発行致しました。

(3) 増加する資本の額

商法第218条の規定に基づく新株の発行によるもので、資本金の増加はありません。

(4) 配当起算日

平成14年4月1日

役員状況

(1) 新任役員（平成14年6月27日付）

役職名				氏名			
取	締	役		菅	野		明
常	勤	監	査	大	泉	和	正

(2) 退任役員（平成14年6月27日付）

役職名				氏名			
代	表	取	締	漆	間	英	治
代	表	取	締	大	嶋	英	臣
常	務	取	締	菊	田	征	平
常	務	取	締	館	野	唯	男
常	務	取	締	末	廣	和	男
常	務	取	締	桑		英	次
常	務	取	締	藤	本	弘	之
取		締	役	松	井	春	夫
取		締	役	乃	美	幸	郎
取		締	役	栗	崎	美	和
取		締	役	佐	藤	正	三
取		締	役	長	次		修
取		締	役	市	川		頭
取		締	役	三	輪	陽	一
取		締	役	佐	藤	訓	行
取		締	役	阿	部	末	儀
取		締	役	多	田	裕	行
取		締	役	深	澤		真
取		締	役	加	藤		實
取		締	役	萩	原	宏	樹
取		締	役	小	石	好	宏
取		締	役	清	水	貞	夫
取		締	役	松	本		智
取		締	役	池	谷	和	恵

重要な後発事象

1. 前中間会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

当社は、平成13年10月25日開催の臨時株主総会において、取引先である次の16社「東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、日本オンライン整備(株)、鹿島建設(株)、日本ハーデス(株)、(株)イトーヨーカ堂、オムロン(株)、(株)ライフコーポレーション、(株)関電工、(株)滋賀銀行、(株)清水銀行、(株)百十四銀行、岡崎信用金庫、京都中央信用金庫、明治生命保険(相)及びあいおい損害保険(株)」に対して第三者割当増資による新株式の発行を行いました。本件に関する事項の概要は、次の通りであります。

第三者割当増資の内容

1株につき金17,000円とし、払込期日に新株式払込金に振替充当する。ただし、申込証拠金には利息をつけない。

申込期間：平成13年11月12日より平成13年11月13日まで

払込期日：平成13年11月15日

第三者割当により発行する株式数：普通株式120,200株

増加した資本金：1,021百万円

増加した資本準備金：1,021百万円

2. 当中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

(1) 平成14年9月17日及び平成14年10月1日開催の取締役会において、次の通り新株式の発行を決議し、平成14年10月24日に払込が完了致しました。

募集方法：一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数：普通株式15,000,000株

発行価格：1株につき1,550円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額：1株につき1,472円50銭

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

発行価額：1株につき1,233円(資本組入額617円)

発行価額の総額：18,495百万円

払込金額の総額：22,087百万円

資本組入額の総額：9,255百万円

払込期日：平成14年10月24日

配当起算日：平成14年10月1日

資金の使途

社債の償還資金10,000百万円、機械警備用機器及び静岡資金管理センターの新築費用等の設備投資に7,400百万円充当する予定であります。残額につきましては、システム構築、新商品開発、戦略的提携及びM & A等の将来の資金需要に備え、当面リスクの低い金融商品で運用する予定であります。

なお、当該募集は、いわゆるスプレッド方式を採用しているため、本発行に係る引受手数料は新株発行費には計上されません。また、1株当たりの発行価額のうち、617円を資本金に、1株当たりの引受価額1,472円50銭と当該金額との差額855円50銭を資本準備金に組入れております。これにより、平成14年10月25日時点の資本金及び資本準備金はそれぞれ16,726百万円、26,039百万円に、また発行済株式総数は100,231,042株となっております。

(2) 当社は、当社の100%子会社である綜警電気産業株式会社を平成15年4月1日をもって吸収合併することとし、平成14年10月1日合併契約書に調印致しました。綜警電気産業株式会社は、これまで主として当社グループにおける警備用機器の仕入業務の役割を担ってきましたが、業務の効率化のための組織再編の一環として、このたび当社と合併することに致しました。

この合併による損益への影響はありません。

合併のスケジュール

合併契約書承認取締役会：平成14年9月17日

合併契約書調印：平成14年10月1日

合併契約書承認株主総会

本合併は100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行・合併交付金の交付をとみなわないため、商法第413条ノ3第1項の簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行います。

合併期日：平成15年4月1日(予定)

合併登記：平成15年4月1日(予定)

合併の方法

当社を存続会社とする簡易合併方式で、綜警電気産業株式会社は解散致します。

被合併会社の概要（平成14年3月期）

商号	綜警電気産業株式会社（被合併会社）
事業内容	警備用機器、防災用機器及び警備用装備装具類の販売
設立年月	昭和51年9月
本店所在地	東京都港区元赤坂1丁目6番6号
代表者	代表取締役社長 戸井田安弘
資本金	420百万円
発行済株式数	840千株
株主資本	6,477百万円
総資産	10,305百万円
従業員	80名
売上高	20,671百万円
営業利益	338百万円
経常利益	461百万円
当期純利益	405百万円

3. 前事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。